

05 申請から審査・認証登録までの流れ

申請の準備	下記の申請書類をご用意ください。※①②③は推進協議会のホームページからダウンロードできます。 ①(別添様式1)申請書 ②(別添様式2)申請団体提出書類 ③(別添様式3)添付書類整理表 ④事業継続計画書(BCP) ⑤その他添付書類 ⑥団体概要
申請書類の受付	申請書類をメールにて送付してください。(郵送は必要ありません。)
一次審査(書類審査)	申請書類の不足等の確認を行った後、書類の中身について審査いたします。
一次審査終了団体に二次審査(面接)の詳細(日時、場所等)を通知	一次審査(書類審査)後、二次審査(面接)日程等をお知らせします。
二次審査(面接審査)	面接は別途ご連絡いたします。
認証審査委員会	適合・不適合の最終判定が行われます。
二次審査結果報告(最終の適合・不適合の結果を通知)	審査基準に適合していると判定された団体には、認証事務局より、「認証・登録契約書」「ロゴマーク使用規程」を送付いたします。認証・登録契約書締結後、「認証・登録証」を交付します。

06 2026年度募集期間 (2026年4月～2027年3月)

	募集期間	一次審査	二次審査(面接)	登録手続き
第1回	2026年4月1日～5月15日	2026年5月18日～6月5日	2026年6月8日～7月3日	2026年7月下旬
第2回	2026年8月1日～9月18日	2026年9月21日～10月9日	2026年10月12日～11月6日	2026年11月下旬
第3回	2026年12月1日～2027年1月22日	2027年1月25日～2月5日	2027年2月8日～3月5日	2027年3月下旬

※上記スケジュールは状況により多少変更となる場合があります。当協議会HPにてご確認ください。

07 審査料登録料について

申請団体従業員数	新規・更新審査料	認証・登録料(2年分)	合計	
30人以下	事業継続	33,000	22,000	55,000
	事業継続および社会貢献			
31人以上 100人以下	事業継続	66,000	22,000	88,000
	事業継続および社会貢献			
101人以上 300人以下	事業継続	99,000	22,000	121,000
	事業継続および社会貢献			
301人以上	事業継続	143,000	22,000	165,000
	事業継続および社会貢献			

(消費税込み)(単位:円)

1. 申請団体従業員数は、過去1年以内の数字を記入してください。

申請団体従業員数は、正規社員だけでなく、契約社員・嘱託社員・派遣社員・パートタイマー・アルバイトなど非正規社員及び常勤の役員も含まれます。

<計算方法>

① 非正規社員を一律、二分の一で従業員相当に換算する。② 非正規社員の前年度一月平均の総労働時間を170で除して、その数字を従業員数として換算する。

③ 上記の方法以外で計算した場合は、その計算根拠を別途添付してください。

上記、①②③いずれかを選択して算出し、申請書に記入してください。

2. 複数枚の認証・登録証を希望する場合、2枚目以降、一枚につき3,300円(消費税込み)を納付してください。

問い合わせ先

一般社団法人 レジリエンスジャパン推進協議会 レジリエンス認証事務局

〒101-0041 東京都千代田区神田須田町一丁目26番地 芝信神田ビル65号室

TEL : 03-6712-5197 FAX : 03-6712-5198

Email : resi@resilience-jp.com

レジリエンス認証

検索

2026年03月作成 ver.17

内閣官房国土強靱化推進室
「国土強靱化貢献団体の認証に関するガイドライン」に基づく

レジリエンス認証 について



日本各地では、地震、台風や水害などの自然災害が多発しています。またサイバーテロやサプライチェーンの途絶等、脅威の対象は拡大傾向にあります。想定外の事態により社会システムや事業の一部機能が停止しても、事業全体としての機能を速やかに回復できる取組みを評価し認証するのが、レジリエンス認証制度です。

皆様もぜひ、レジリエンス認証を取得いただきますよう、ご案内申し上げます。



オールジャパンで国土強靱化を
レジリエンスジャパン推進協議会

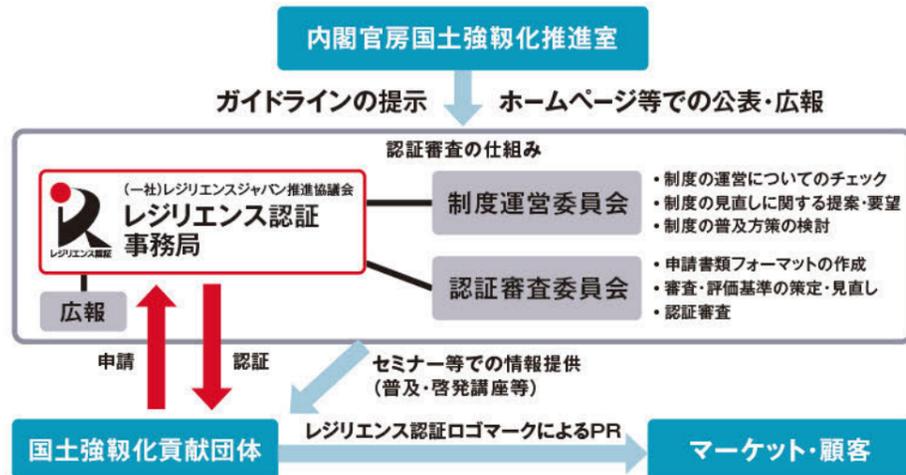
01 「レジリエンス認証」とは

内閣官房国土強靱化推進室は、さまざまな災害発生等への備えとして「事業継続(自助)」に関する取組みを積極的に行う団体を認証する「国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)制度」を平成28年(2016年)に創設しました。平成30年(2018年)には、社会・地域でのコミュニティ活動等も評価対象に含めた「社会貢献(共助)」も追加しています。

レジリエンス認証は、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会が「国土強靱化貢献団体の認証に関するガイドライン(国土強靱化推進室)」に基づいて行います。認証制度を普及することで事業継続の積極的な取組みを広げ、社会全体の強靱化を進めることを目的としています。

認証取得団体は協議会および国土強靱化推進室のホームページで公表されるとともに、認証・登録証とレジリエンス認証マークが付与されます。

「レジリエンス認証」の仕組み



内閣官房国土強靱化推進室HP
「レジリエンスの認証」の紹介



レジリエンスジャパン推進協議会HP



レジリエンス認証HP

02 取得のメリット

- 事業継続に関する取組みを専門家に評価してもらうことで、更なる改善につながります。
 - ◆ 不測の事態から会社を守る。
 - ◆ 事前の備えにより信用力が向上する。
 - ◆ 業務見直しによる体質強化
 - ◆ 会社全体の企業力強化および事業承継につながる。
- 与信の向上につながります。
 - ◆ 見直しを定期的(2年毎)に実施
 - ◆ 経営者・社員の事業継続に関する意識の向上
 - ◆ 雇用の確保につながる(安全・安心な企業)
 - ◆ 社会・金融機関に対する与信の向上
- レジリエンス認証ロゴマークを名刺や広告等に付して、自社の事業継続や社会貢献への積極的な姿勢を顧客や市場に対してPRすることができます。(但し、医療法等他の法令で制限がされているものは除きます。)
 - ◆ ロゴマーク付与による企業競争力の強化
 - ◆ 公的機関(国土強靱化推進室、協議会)ホームページ公表による信用力の向上
- 関東地方整備局管内の建設会社は、追加の書類を提示することにより、関東地方整備局「建設会社における災害時の事業継続力(企業BCP)認定」をあわせて受けることができます。
- 一部の金融機関による融資等が受けられます。

日本政策金融公庫のBCP融資(社会環境対応施設整備資金)について要件確認証を発行します。事業継続ならびに防災目的の施設等の整備を実施している方(主に中小事業者)に日本政策金融公庫が行っている融資制度です。

- 主な融資制度**
- ①紀陽銀行「ビジネスレジリエンス対策ローン」
 - ②静岡信用保証協会「BC特別保証」
 - ③兵庫信用保証協会災害時発動型予約保証システム「そなえ」
 - ④鹿児島県信用保証協会BCPサポート保証「あんしん」

03 レジリエンス認証取得団体様の声

- 製造業(香川県、従業員95名)**
社内でBCP(事業継続計画)の重要性を共有し、日々の業務にリスク対応の意識を組み込む取り組みを進めてまいりました。従業員の意識も高まり、平常時の対応力が確実に向上していることを実感しています。
今後も、社内外の連携を強化し、平時からの備えを深化させることで、より強靱で持続可能な企業を目指してまいります。
- 製造業(東京都、従業員14,002名)**
当社は事業継続活動を通じて、様々な変化を経験してまいりました。社内においては、従業員の意識向上や連携強化、多くの改善が見られました。
社外においては、サプライチェーンの脆弱性や顧客ニーズの変化など、新たな課題も浮き彫りになりました。
事業継続は一部門の活動ではなく、全社一丸となって取り組むべき課題です。そのため、経営層だけでなく、従業員一人ひとりがBCPの重要性を認識し、日々の業務の中でリスク管理を意識することが重要であると考えます。
- 電気・ガス・熱供給・水道業(東京都、従業員5,838名)**
BCPの本質は、「人間の想定できることは限られている」という認識のもと、想定外にも対応できる能力を身に付けることです。訓練を通じて実際の対応力を強化する取組を進めております。BCMの訓練には経営層も参加し、振り返りや体制等の見直しも実施しております。
- 建設業(石川県、従業員107名)**
レジリエンス認証取得後、継続的な事業継続活動に取り組んでまいりました。能登半島地震は、これまでの訓練や準備が実践の場でも重要な役割を果たすことを改めて実感しました。安全を確保しながら次の手を打つことができましたのは、平時からの備えの賜物であると確信できました。自社のみならず、サプライチェーン全体でレジリエンスを高める重要性があるということも再認識する機会となりました。協力業者の皆さんの安全体制の確認、資材の安定的な流通経路の確保においても、まだまだ改善の余地は大きいのですが、私たちのレジリエンス活動で培った視点が今回大いに役立ちました。
- 学術研究、専門・技術サービス業(大阪府、従業員22名)**
国土強靱化貢献団体として、地震や風水害による被災時でも自社の事業活動を継続するために、営業拠点を日本の大阪・東京の2拠点に加え、ベトナム国ダナン市の3拠点性を維持継続している。社内の建築士は、各行政が開催する被災応急危険度判定訓練に参加し、災害時の復興支援に備えている。従業員一人ひとりのレジリエンス強化につなげるとともに、BCP対策の実効性も高めている。

04 普及・啓発活動

レジリエンス認証説明会の開催
シンポジウム、ジャパン・レジリエンス・アワード等の開催
レジリエンス認証取得団体交流会の開催



アワード受賞の様子(レジリエンス認証取得団体の多くが受賞しています)

レジリエンスジャパン推進協議会 ジャパン・レジリエンス・アワード (強靱化大賞)

次世代に向けたレジリエンス社会構築へ向けて強靱な国づくり、地域づくり、人づくり、産業づくりに資する活動、技術開発、製品開発等に取り組んでいる先進的な企業・団体を評価、表彰する制度です。



ジャパン・レジリエンス・アワード



ジャパン・レジリエンス・アワード2026
(強靱化大賞)



レジリエンス認証
事業継続



レジリエンス認証
事業継続および社会貢献

ロゴマークについて
レジリエンス(RESILIENCE)のRをモチーフに強さとしなやかさをデザインとして表現しています。左上の赤い丸は、日本を意味しており、その日本を両手で守り、支えている。すなわち、あらゆる災害から強くなやかに、みんなで力を合わせて、日本を守り抜いていくことを表現しています。一方で、このロゴマークは、この赤い丸を人の顔として見ると、しっかりと人が地に足をつけて自立しているようにも見えます。いかなる災害にも一人でもしっかりと自立してやっていける企業、団体であるという証であることも同時に表現しています。
レジリエンス認証・登録を受けた団体は、「ロゴマーク規程」に基づき、使用することができます。
社会貢献の活動が評価の対象に追加されたことに伴い、右のゴールドのロゴマークが新設されました。